

令和3年度補正予算 補助事業要望調査票(タクシー関係/デジタル化等)

令和3年度補正にかかる要望調査(第二弾)を実施します。
以下についてご一読、ご了承の上、ご回答頂くようお願いいたします。

- 今回の要望調査は、令和3年度補正予算事業(地域公共交通確保維持改善事業(経営改善支援事業))によるデジタル機器等を対象とした要望調査となります。
 - 本要望調査票の提出が補助金交付申請の要件となりますので、ご注意ください。
 - 代表的なデジタル化等については例示しておりますが、その他デジタル化機器等の要望についても幅広く受け付けますので、ご不明な点等あれば、運輸局又は運輸支局等にもご相談ください。
 - 本調査への回答をもって補助金の交付決定を行うものではありません。補助金の交付を受けるには別途補助金交付申請が必要です。
 - 補助金の交付は予算の範囲内で行うため、ご要望に沿えない結果となることがあります。
 - 今回の要望調査を踏まえた内示については、政策的な判断に加え、ご要望の内容や過去の支援状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきます。
 - 最終的に国土交通省から支払われる補助金額は、内示を受けた事業者が行う交付申請書に添付された書面、事業完了実績報告書に添付された書面を審査の上、決定となりますのでご承知おきください。
※要望調査票に記載した額がそのまま補助金額として受け取れるということではありません。
 - 燃料高騰を受けたLPガス支援については、現在、4月中旬頃に申請受付が開始できるよう調整中です。具体的な申請方法等詳細については、運輸局よりご連絡します。
 - 「実証運行」に対する支援については、先にご連絡したとおり、観光庁事業の「高付加価値事業(交通連携型)」で受け付けることとしております。
募集期間は令和4年4月1日(金)から令和4年4月28日(木)17:00まで
公募要件等詳細は、事務局HPに掲載されておりますのでご確認頂くと共に、案件形成に際しては、運輸局又は運輸支局等ともご相談頂きますようお願いいたします。
- (事務局HP) <https://kankosaisei.net/>
- 本調査票については、主たる事務所の位置を管轄する1の運輸局又は支局に提出してください。

事業者名:

ご担当者名:

※グループ内で同一法人名がある場合は、カッコ書き等で法人を区別できるよう記載願います。また提出後ご連絡先に変更がありましたらお知らせください。

ご連絡先:

(TEL)

(FAX)

(E-mail アドレス)

保有車両台数:

 台

タクシー事業者を構成員に含む団体(〇〇協同組合を想定、各都道府県タクシー協会・事業者グループ等は除く)に加入している場合は、所属する組合等を記入ください(配車アプリや設備機器について組合等が代表して契約等している場合に、必要な情報として使用します)。

1. 令和4年度の要望について

(要望調査①) 公共交通のデジタル化・システム化

① 業務のデジタル化・システム化(新規設備等導入)

整理記号	要望項目	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入(予定)時期
TD-1	配車アプリ	式	千円	千円	令和 年 月 日
TD-2	クレジット決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
TD-3	QR決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
TD-4	交通系IC決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
TD-5	乗務日報自動作成ソフト	式	千円	千円	令和 年 月 日
TD-6	配車システム	式	千円	千円	令和 年 月 日
TD-7	輸送実績報告書等帳票自動作成システム	式	千円	千円	令和 年 月 日

- ※1 システム利用料等のランニングコストに対する支援要望については、次の②業務のデジタル化・システム化(利用料)に記入してください。
- ※2 決済用タブレットはクレジット決済機器として要望してください。
- ※3 クレジット、QR、交通系ICの機能を併せ持つ複合機は「クレジット決済機器」として要望してください。QR、交通系ICの機能を併せ持つ複合機は「交通系IC決済機器」として要望してください。
- ※4 ドライブレコーダーは他の補助制度の対象となるため、本事業では補助対象になりません。デジタルタコグラフ機器が一体となっている機器については、他の補助事業を活用する場合、補助対象となりません。
- ※5 各導入機器については、製品、機器構成が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)及び見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。
- ※6 所属する協同組合等から上記設備等を要望する場合、傘下事業者は重複して記載しないでください。

② 業務のデジタル化・システム化(利用料)

整理記号	要望項目	要望台数	補助対象経費(税抜) <月額利用料>	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入(予定)時期
TD-8	配車アプリ	式	千円	千円	令和 年 月 日
TD-9	クレジット決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
TD-10	QR決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
TD-11	交通系IC決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
TD-12	乗務日報自動作成ソフト	式	千円	千円	令和 年 月 日
TD-13	配車システム	式	千円	千円	令和 年 月 日
TD-14	輸送実績報告書等帳票自動作成システム	式	千円	千円	令和 年 月 日

- ※1 予算の範囲内で内示を行う際の参考とするため、補助対象経費欄には、システム等の月額利用料(リース料含む)を記入してください。
各導入機器については、製品、機器構成が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)及び見積書(なければ価格表)又はリース契約書やリース見積書等システム利用料の明細の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。
- ※2 所属する協同組合等から上記利用料を要望する場合、傘下事業者は重複して記載しないでください。
- ※4 その他注意点は、①業務のデジタル化・システム化と同様となりますのでご確認ください。

③ その他業務のデジタル化・システム化(新規設備等導入)

該当する事業の対象経費、要望額を記載してください。

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入(予定)時期
TD-15		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

- ※1 システム利用料等のランニングコストに対する支援要望については、次の④その他業務のデジタル化・システム化(利用料)に記入してください。
- ※2 各導入機器については、製品、機器構成が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)及び見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。
- ※3 所属する協同組合等から上記設備等を要望する場合、傘下事業者は重複して記載しないでください。
- ※4 その他注意点は、①業務のデジタル化・システム化と同様となりますのでご確認ください。

④ その他業務のデジタル化・システム化(利用料)

該当する事業の対象経費、要望額を記載してください。

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜) <月額利用料>	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入(予定)時期
TD-16		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

- ※1 予算の範囲内で内示を行う際の参考とするため、補助対象経費欄には、システム等の月額利用料(リース料含む)を記入してください。
- ※2 各導入機器については、製品、機器構成が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)及び見積書(なければ価格表)又はリース契約書やリース見積書等システム利用料の明細の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。
- ※3 所属する協同組合等から上記利用料を要望する場合、重複して記載しないでください。
- ※4 その他注意点は、①業務のデジタル化・システム化と同様となりますのでご確認ください。

(要望調査②) デジタル化・システム化等のための研修

整理記号	研修概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	実施(予定)時期
TD-17		千円	千円	令和 年 月 日

実施する研修の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

- ※1 デジタル化等に係る技術研修、社内で行う研修における講師派遣費用、業界団体や自治体が行う研修の受講費用などを対象とします。
- ※2 社内講師などの人件費や、法律により受講が求められている講習(運行管理者講習等)は対象外です。但し、人材確保の観点から、二種免許取得のための受験資格特例教習は対象とします。
- ※3 研修内容が確認できるプログラム等の他、見積書等費用が確認できる書面の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。